

ワーク・ライフ・バランスの実現が課題

人を大切にするのが 仕事の質向上につながる

超高齢社会が到来し、医療現場を支える看護職の役割は増すばかりだ。しかし、夜勤を含む交代制勤務からなる労働環境は離職の原因の一つにもなっている。看護職のワーク・ライフ・バランス（WLB）の向上は患者のケアの質に直結する問題であり、病院経営者にとって正面から取り組むべき課題だ。そこで、柔軟な働き方や女性の活用に先進的な取り組みを実践しているオリックスの井上亮社長・グループ最高執行責任者（COO）と、日本看護協会の坂本すが氏が対談。働く人のWLBについて意見を交わした。

看護職が笑顔で働き続けられる職場づくりを 坂本氏

負担大きい看護現場 改善は喫緊の課題

坂本 高齢化が進むにつれて医療機関を受診する人が増え、患者さんのニーズも多様化しています。入院日数が短くなり、医療の高度化・複雑化も加速しています。看護職の負担は増すばかりです。

看護職は24時間365日、夜勤・交代制勤務で患者さんをケアします。やりがいがありますが、夜勤を伴う労働環境などが離職や体調を崩す原因にもなっています。看護職が意欲を持って働き続けられなければ、看護の質を維持することも難しくなります。

井上 看護職の大半は女性だと思えます。子育てや介護など、家庭での役割を背負っている方も多く、負担感は大いでしょう。責任感が強く、がんばりすぎてしまう人もいらっしゃるのでは？

坂本 1人の看護職が燃え尽き、離職してしまうと、周囲の負担が一気に増えて皆が疲弊してしまいます。つまり、1人のWLBを実現することは、チーム全体のモチベーションを向上させ、看護の質の向上につながるのです。看護職の笑顔ほど病院の利益になるものはありません。自分に余裕がなければ、患者さんの要望にきめ細かく応えるのは難しい。看護職のWLBをなおさりにすることは、病院経営にとって

オリックス 社長・グループCOO 井上 亮氏

（いのうえ・まこと）1975年中央大学卒業後、オリエント・リース（現オリックス）入社。2003年投資銀行本部副本部長、05年執行役、09年専務執行役、10年取締役兼執行役副社長、11年取締役兼代表執行役社長・グループCOOに就任し、現在に至る。

制度を整え働きがいを持てる職場に 井上氏

多様な働き方認め
女性の離職防ぐ

井上 ガイドラインを策定されたこと

大きなマイナスです。井上 どんな職業にも共通していることですね。私は業務改革室室長時代に、特に支払いや入力業務を担う部門では適切な余裕を持って業務に当たれるよう改革を推進しました。余裕がないとミスにつながり、結果ロスとなります。患者さんの命を預かる看護職は、なおさら余裕が必要なんです。

働き方を見直して
選ばれる病院へ

井上 企業でも自社のDNAを受け継ぐ社員が辞めてしまうのは損失です。そうならないように、仕事も家庭も犠牲にしないで済む社内制度を整えるべきだと思います。看護職の仕事のモチベーションは何ですか。

坂本 社会貢献の意識が強く、患者さんが健康になり、喜んでくれることが看護職の喜びです。逆に言えば、患者さんが良くなる過程が見えないと手応えを感じにくい。入院日数が短く

看護職の夜勤・交代制勤務に関する ガイドライン

夜勤の負担を軽減し、もっと安全で健康に

日本看護協会は、「看護職の安全と健康が、患者の安全と健康を守る」と考えています。看護職が安全で健康に働き続けられるように、夜勤・交代制勤務の負担を軽減するためのガイドラインを作成しました。

ガイドラインでは、夜勤・交代制勤務の現状と課題を整理し、「組織で取り組む対策」として、勤務編成の基準やマネジメント、人事労務管理のポイントなどを解説しています。また、一人一人の看護職が生活していく中で「個人で取り組む対策」も紹介しています。

ガイドラインについて>>>
<http://www.nurse.or.jp/nursing/practice/shuroanzen/guideline/>



日本看護協会 会長
坂本 すが氏

（さかもと・すが）和歌山県立高等看護学院保健助産学部卒業後、同県立医科大学附属病院に入職（助産師）。1976年関東通信病院（現NTT東日本関東病院）産婦人科病棟、97年同院看護部長。2006年東京医療保健大学看護学科学科長・教授に就任。11年から現職。第一線で患者に接してきた経験を生かし、安心・安全な医療の実現と看護職の労働環境改善に尽力している。

井上 当社は、どんなに収益を上げている部署でも管理職に対しては、業務改革の意識を持つようお願いします。そうすることで、常に労働環境が改善され、結果として人材確保につながるからです。それは病院も同じはずですよ。

坂本 看護職がマネジメントに加われば、現場のノウハウを経営に生かせるでしょう。ガイドラインは規制ではありません。自分の病院を見つめ直すツールとして活用し、できることから改善を進めてほしいと思います。